

令和2年度 熊本県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	担当課	事業の名称	①事業概要、②対象者	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	主な事業実績	効果（成果）
1	子ども未来課	ひとり親家庭等・ 就学援助世帯支援事業	①生活に困窮することが予想されるひとり親世帯及び就学援助世帯に支援を行う。 ②町内の一人親世帯・就学援助世帯	令和2年5月28日	令和3年3月31日	6,197,860	6,195,000	・食事券発行枚数600世帯分 ・食事券換金 4775枚×500円＝2,387,500円 ・町内産のコメ配布世帯 529件	コロナ禍において苦しむ生活困窮世帯の家計を下支えできた。
2	福祉課	3密解消のための高齢者等移動 手段確保事業	①高齢者や障がい者といった、社会的弱者の方々へタクシー券を配布し密を避けた安心安全な移動手段を確保するとともにタクシー関連事業者の支援を行う。 ②高齢者等	令和2年6月1日	令和3年3月31日	3,546,000	3,546,000	配布件数：1,680件 配布総額：10,080,000円 使用総額：7,156,000円	高齢者等がワクチン接種会場に行き来するにあたり、3密回避ができ、感染のリスクを下げることに繋がった。
3	学校教育課	学校支援図書カード配布事業	①学校の臨時休業により、学習機会が失われた子どもたちへの支援として、町内小中学生全員に、学習支援のための図書カードを配布する。 ②小中学生	令和2年4月23日	令和3年3月31日	10,010,836	10,010,000	配布件数：3,329件 配布総額：9,987,000円 簡易書留郵便代：23,836円※ ※町外小中学校通学者への郵送	コロナ禍の影響で自宅で過ごす時間が増えたなかでも、学習意欲を喚起するとともに、本に親しんでもらう機会を維持することに繋がった。
4	産業振興課	学生による地元企業バックアップ 事業	①町内に住む高校生、大学生、予備校生等に対し、町内の協賛企業で使うことができる商品券を配布し、学生と町内企業を支援する。 ②町内の学生等	令和2年6月12日	令和3年3月31日	8,304,194	8,304,000	発行総額7,500,000円 発行冊数1,500セット(1セット＝500円券×10枚綴)	町内に住む学生達の生活支援であるとともに、コロナ禍で売り上げの落ち込んでいた町内事業者支援の役割も果たせた。
5	企画財政課	県外大学生等応援金給付事業	①コロナ禍の影響を受けている大学生等に、生活・学業の継続を支援するため補助金を給付する。 ②県外大学等進学者	令和2年5月20日	令和3年3月31日	7,041,000	7,041,000	給付件数：234件 給付総額：7,020,000円	コロナ禍の影響を受けている大学生等が生活・学業の継続を支援し、経済的事情での退学を抑止することに繋がった。
6	総務課	緊急対応型雇用創出・研修事業	①コロナ禍で就労が困難になった方々を会計年度任用職員として雇用することで生活を支援する。 ②町民(失業者)	令和2年4月23日	令和3年3月31日	4,810,921	4,810,000	庁舎における一般来庁者が利用する場所の消毒作業に係る業務委託等を実施	コロナ禍で失業した方に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出できた。
7	産業振興課	事業者向け新型コロナウイルス感 染症対策支援金事業	①緊急事態宣言下において、休業要請の対象外となった施設(小売、飲食等)に対して、事業者が実施する感染症対策への支援金を交付する。 ②地域の飲食店等	令和2年4月28日	令和3年3月31日	29,814,384	29,814,000	交付件数：583件 交付総額：29,150,000円	町内事業者へ休業要請を行うことで人流を抑制し、感染拡大の防止に寄与した。また、休業要請に協力したことによって経済的影響を受けた事業者への支援を行った。
8	産業振興課	インドア花いっぱい応援事業	①コロナの影響を受けた町内生花生産者を応援すると共に、学校・医療・福祉施設等の方々を応援するために、町が生花を購入し贈る。 ②福祉施設、医療施設、学校関係、公共施設など	令和2年5月22日	令和3年3月31日	910,000	910,000	購入先事業者数：182事業者 配布先：3箇所	・イベント等の減少により苦しむ町内の花き業者を支援するため、町が生花を買い上げ、各施設等に配布、花き業者に対し、比較的迅速に(申請後2～3週間で指定口座に振り込み)支援を実施できた。 ・事業開始後、医療施設等及び各小中学校からお礼の電話や手紙あり。
9	生涯学習課	図書館パワーアップ事業	①在宅時間が増え、本を読む機会が増えることが予想される中、図書館の能力向上のため、蔵書を増やす。併せて、町民が安全に図書館を利用できるよう、感染症対策を実施するための環境整備を図る。 ②町事業に活用	令和2年9月1日	令和3年3月31日	5,055,064	5,054,000	購入蔵書数：2,152冊	館内の感染防止対策を徹底するとともに、蔵書の充実を通して、コロナ禍における読書環境の確保を図ることができた。
10	危機管理課	防災活動支援事業	①自然災害の発生に備え、避難所開設時における、万全な感染症対策の確保及び衛生的な生活環境確保のため備蓄する資機材整備事業 ②町民	令和2年4月27日	令和3年3月31日	23,877,952	22,547,000	不織布マスク16,000枚：979,000円 段ボールベッド・間仕切り：4,080,120円 アイソレーションガウン：693,000円 フタタッチバーテーション：5,912,500円 その他感染防護資機材：5,865,723円 非接触型体温測定カメラ：1,113,200円 非接触型体温計：726,990円 ポータブル蓄電池：799,999円 その他感染防護資機材：3,687,420円	避難所開設時に必要となるコロナ対策関連の資機材を整備することで、災害時にも安心して避難できる環境を整えた。
11	学校教育課	遠隔・オンライン学習の環境整備・ GIGAスクール構想への支援事業	①小中学校児童生徒及び教員に1人一台端末を配布し、GIGAスクールを推進する。 ②町内小中学校	令和2年11月9日	令和3年3月31日	143,000,000	138,874,000	・整備台数：3,600台 ・配布状況：児童生徒(3,270台)、教職員(228台)、故障対応(105台)、検証・保守(6台) ・タブレットを利用したりリモート授業等の実施に向けて、教職員研修を実施。 -管理職・情報担当者研修(R2.11.26) -タブレット操作研修(R2.12.2及びR2.12.9) ・タブレットを活用したりリモート授業及び補修実施校数(3校) ・タブレットを活用した健康観察実施校数(4校)	令和2年12月～1月にかけて町内小中学校児童生徒及び教員に1人一台端末を配布完了し、体制を整えた。また、LTE端末を採択し、通信量を町負担とすることにより、コロナ禍においても経済状況に関係なくICTを活用した学びの保証を確保した。

12		(欠番)	-	-	-	-	-	-	-
13	健康保険課	健康支援事業	①新型コロナウイルスの影響で、集団での活動や運動の機会が減少しているなか、密を避けての室内や屋外でできる運動や人混みを避けてウォーキングをしたりなど、個人でできる活動等をポイント化し、運動不足の解消、健康づくりを支援する。 ②20歳以上の町民	令和2年4月1日	令和3年3月31日	767,410	766,000	健康ポイント制度利用者:約1,000人(ポイントカード配付数)	新型コロナウイルスの影響で、集団での活動や運動の機会が減少しているなか、運動不足の解消、健康づくりの機会を提供することができた。
14		(欠番)	-	-	-	-	-	-	-
15	健康保険課	集団健診で感染対策業務に従事する職員の雇用	①住民が、感染を恐れ健診受診を控えることがないよう集団健診で、十分な感染対策を講じ、安心して健診を受診していただく環境を整えるため、会場の清掃・消毒等を行う感染対策に従事する人員を新たに雇用する。 ②町事業に活用	令和2年9月1日	令和3年3月31日	1,208,316	1,207,000	雇用者数:1人	集団健診会場の感染防止対策を施すことにより、安心して受診できる環境を整えた。(受診控えを抑制できた。)
16	健康保険課	母子保健衛生費補助金	①コロナ禍にあっても十分な感染対策を講じることで、安心して幼児個別歯科健康診査を実施できる環境を整える。 ②医療機関	令和2年10月1日	令和3年3月31日	993,330	497,000	健診実施回数:283回	コロナ禍にあっても十分な感染対策を講じることで、健診を中止せずに計画どおりに開催することができた。
17	産業振興課	益城町魅力再発見ツアー事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、遠方への旅行を敬遠し県内や近隣の県に旅行しようと思っている方が増えているなか、益城町の魅力を町民や県民、九州圏内の方へ知っていただく機会となるように、益城町を含めたツアーを醸成することで益城町の認知度の向上を図る。 ②町民・他市町村民	令和2年12月3日	令和3年1月13日	80,000	40,000	ツアー準備中に新型コロナウイルス感染症が感染拡大したため、事業を中止した。事業中止時点ですでに発生していた費用のみを契約先に支払った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業を中止したため、「来訪客増」という直接的な効果を得ることはできなかった。しかし事業を企画・検討する中で、本町の魅力を再発見するきっかけとすることができた。
18	産業振興課	益城町観光誘客PR事業	①車で旅行を計画する人やドライブしたい人、エリアであれば県内や九州圏内へ向けた観光の広報を行うことで、多くの新規の観光客の誘客を図る。 ②町事業に活用	令和2年10月21日	令和3年3月31日	1,490,000	745,000	オンライン広告掲載5回 雑誌広告掲載1回	これまで本町を訪れることのなかった新たな層が本町を訪れるきっかけとなった。
19		(欠番)	-	-	-	-	-	-	-
20	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症対策のためのマスク等購入、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援を行う。 ②小中学校	令和2年4月1日	令和3年3月31日	11,717,791	5,910,000	飯野小学校 1,101,901円 広安小学校 2,254,450円 益城中央小学校 1,674,809円 津森小学校 1,044,881円 広安小学校 2,286,467円 木山中学校 1,093,374円 益城中学校 2,261,891円 国補助金(1/2) 5,805,000円 その他 2,791円 計11,717,791円	感染症対策のための消毒液、マスク、非接触型体温計等の購入などをとおして、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等を実現できた。
21		(欠番)	-	-	-	-	-	-	-
22	危機管理課	住民避難状況把握システム構築事業	①現在運用している「ましきメール」の機能を改修・拡充し、住民避難状況把握システムを構築し、安否確認や物資の提供、給水場所や仮設トイレの配置計画に生かすことで、災害時における住民の利便性を確保する。 ②町民	令和2年9月14日	令和3年3月31日	2,540,890	2,540,000	システム改修時期:令和2年10月 ましきメール対象件数:3,451件 ましきメール登録増加件数:1,352件 ましきメール機能改修費:660,000円 ましきメール及びHP連携機能改修費:734,690円 ましきメール登録勧奨用リーフレット等作成費:1,146,200円	コロナ禍における多種多様な分散避難を推奨するうえで必要な避難者の避難状況を把握することにより、状況に応じた支援につながるなど、感染防護対策を効果的に実施することで、町民の安全・安心を確保できた。

23	企画財政課	益城町テレワーク検証環境整備	①新型コロナ第2波に備えるためにテレワーク環境を整備し職員の柔軟な勤務体制の確保を推進する。 ②町事業に活用	令和2年7月1日	令和3年3月31日	6,653,248	6,652,000	職員数393人(令和3年1月1日時点) 年度内テレワーク実施者 31人 1月 6件 2月 25件 3月 なし ※役場テレワーク実施期間 R3年1月20日～2月20日	・職員向けテレワーク環境を整備することで、コロナ禍での非接触を目的とした分散勤務を実現した。
24	企画財政課	「ましぽ」で地域活動応援プロジェクト事業	①接触機会が減少するキャッシュレス社会の構築を一気に推進するとともに、落ち込んだ消費の回復を図るため、町内在住の住民10,000人を対象に1人3,000円分の地域ポイント(または地域通貨)を発行する。 ②町民	令和2年10月1日	令和3年3月31日	13,630,239	13,630,000	発行者数:3,459人 発行総額:10,375,930円	地域ポイントの発行により消費の落ち込みを抑制し、地域経済の回復に寄与した。
25	産業振興課	快適性・生産性向上のための基盤強化事業	①町内事業者等が快適なスペースの提供を通じた誘客の促進や、労働環境の改善による企業の生産性向上といった、ウィズコロナ、アフターコロナをに据えた成長戦略を描き、実現していくことができるよう基盤強化を目的とした支援を実施する。 ②町内店舗または事業所を有する事業者	令和2年8月27日	令和3年3月31日	160,115,277	160,114,000	交付確定事業者数:376事業者 交付確定総額:151,659,000円	・商工会から感謝の連絡あり。個々の事業者からも同様の声多数。町内事業者が他の町内事業者の発注する等により、町内での経済循環が強化された。 ・「未納がないこと」を要件としたため、納税率が上がるといった副次的効果もあった。
26	-	(欠番)	-	-	-	-	-	-	-
27	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童健全育成事業に伴う小学校休校に伴う、児童クラブが午前中から開所することによる人件費増加分や利用自肅した利用料の減免に対する費用(おやつ代除く)などに活用する。 ②放課後児童クラブ	令和2年4月1日	令和3年3月31日	3,281,053	1,095,000	特別開所のために人材確保できたクラブ:9クラブ 人材確保:526,264円 利用料減免額:2,754,789円	小学校が休校したことによる臨時的な状況にあっても放課後児童クラブを午前中から開所したほか、利用自肅世帯に対する利用料の減額を図ることができ、子育て世帯の負担軽減につながった。
28	こども未来課	感染症対策子育て支援事業	①経済的、精神的負担を受けている子育て世帯に対して、町内の協力店で使用できる商品券を配付し「おうち時間」を楽しく過ごせるための支援をする。 ②0～中学校3年生までの児童を養育する世帯	令和2年12月15日	令和3年3月31日	32,065,802	32,065,000	・商品券配布冊数:3,000セット ・商品券換金 29,021枚×1,000円=29,021,000円	コロナ禍で従前よりも自宅内で過ごす時間が増え、ストレスが溜まりやすい状況下にあっても、当事業により精神的に健全に過ごせる環境を整えることができた。
29	企画財政課	益城町プロモーション動画制作事業	①新型コロナウイルス対策に伴うマイクロツーリズムの普及に伴い、コロナ禍における当町の魅力発信及び経済活性化につながる益城町の認知度向上、そこからの関係人口の増加、定住促進につなげる。 ②町民・他市町村民	令和2年2月15日	令和3年3月31日	5,940,000	2,970,000	制作した動画数:10作品(12分29秒) youtube総再生回数:306,911回(3/9 15:30現在)	コロナ禍においても当町の魅力発信及び経済活性化につながる益城町の認知度向上、そこからの関係人口の増加、定住促進につなげることができた。
30	危機管理課	避難所設営時資機材運搬用車両整備事業	①災害時に感染症対策を講じた避難所の設営時において、各小学校体育館等は冷暖房が設置されておらず、簡易式の冷暖房機器及び非常用発電機等の運搬をするためのユニッククレーン等の機能が付いたトラックを整備する。 ②町事業に活用	令和2年12月23日	令和3年3月31日	7,044,180	7,044,000	導入車両:ユニッククレーン・パワーゲート機能トラック 運搬能力:冷暖房機器約20台分	空調機等の配送は無かったが、段ボールベッドやパーティション等を避難所へ運搬した。 なお、大規模災害時においての、感染防止用資機材の避難所への運搬(特に災害協定締結団体から提供される資機材の避難所までの運搬)をどうするかという懸念が解消された。
31	健康保険課	感染症対策のための検温機器等の導入	①不特定多数の方が利用する町の施設の入口に検温器を設置する。 ④益城町保健福祉センター来庁者	令和3年1月21日	令和3年3月31日	330,000	330,000	導入機器:検温機能付き顔認証デバイス1台	検温機能付きデバイスの導入により、施設における感染リスクの管理に取り組んだ。
32	産業振興課	特産品サイトのシステム改修を通じた利便性の向上	①新型コロナウイルス感染症に伴いマイナスの影響を受けた町内事業者を支援するために、町の特産品サイトを改修し情報発信を強化する ②町内事業者等	令和2年4月1日	令和3年3月31日	3,258,310	1,629,000	PRサイト改修実施済	町の特産品サイトを改修し情報発信を強化することで、町内事業者の販路拡大につなげるきっかけをつくることができた。
33	産業振興課	感染症対策を実施したうえで「サンジ像」イベントの開催	①コロナ禍の影響で町内イベントが激減し、にぎわいが衰退しているため、サンジ像を利用しにぎわいの活性化を図る ②町民・近隣市町村民	令和3年1月20日	令和3年3月31日	2,514,600	1,257,000	イベント来訪者数:2月27日～3月7日(9日間)計402組・1,015人	コロナ禍で人流移動が大きく落ち込み中、サンジ像を活用したイベントによりにぎわいの活性化のきっかけとなった。
34	産業振興課	企業誘致に関するPRコンテンツ等の作成	①感染症の影響により、誘致に関する企業とのやりとり等をWEB上で行うことも想定されることから、町のセールスポイントや優遇制度等について、WEBサイトや動画等で説明できるツールを作成し、更なる企業誘致活動の促進を目指す。 ②県内外企業	令和3年1月14日	令和3年3月31日	3,792,800	3,792,000	WEBサイト作成済	コロナ禍においても効果的に企業誘致に取り組むことができた。

35	産業振興課	観光誘客等のための広報用機材(モニター等)の購入	①グランメッセ熊本に町のPRを行うためのディスプレイを設置する。県内有数の集客施設である「グランメッセ熊本」にモニター等を常時設置し、町のプロモーション動画を配信することで、イベントや会議等を目的として訪れる訪問客に対して、人との接触を避けたいうえで益城町のPRを実施する。 ②グランメッセ熊本	令和3年3月30日	令和3年3月31日	224,400	112,000	設置機器:プロモーション動画配信用モニター1台 設置場所:グランメッセ熊本	コロナ禍においても効果的に町プロモーション活動を展開できる環境を整えることができた。
36	産業振興課	震災遺構のパンフレット等の作成	①3密を避ける観光方法として、「マイクロツーリズム」が注目されており、教育旅行を含め旅行者が増加傾向にある布田川断層帯について、周辺環境の整備を行う。 ②町事業に活用	令和3年1月4日	令和3年3月31日	2,557,600	1,279,000	断層パンフレット10,000部製作 駐車場経路案内板製作 駐車場バリアカー設置	布田川断層帯について、周辺環境の整備を実現できたことでコロナ禍の誘客方法として有効であるマイクロツーリズムの推進を図ることができた。
37	生涯学習課	感染症対策のための検温機器等の導入事業	①コロナ禍により社会体育施設および社会体育施設に非接触型検温機器を設置し、利用者の安全性を確保することを目的とする。 ②文化会館、四賞婦人記念館、交流情報センター、総合体育館の利用者	令和3年1月8日	令和3年3月31日	1,320,000	660,000	導入機器:検温機能付き顔認証デバイス4台	検温機能付きデバイスの導入により、施設における感染リスクの管理に取り組んだ。
38	生涯学習課	スポーツイベント等の誘致促進動画等作成業務	①熊本地震により被災した総合運動公園内の全施設が復旧したのを受け、コロナウイルス感染症対策を十分に講じている同施設が、さらなる情報発信をし、町内外の方々に安心して施設利用していただくため各施設の啓発用PR動画を作成する。 ②町事業に活用	令和3年1月19日	令和3年3月31日	4,367,000	2,184,000	制作物:啓発用PR動画(1分・10分)	啓発用PR動画を活用することにより、コロナ禍でもスポーツ大会の誘致や一般利用の促進をPRできた。
39	生涯学習課	地域活動支援施策パンフレット等作成業務	①地域活動の後押しを実施するために設置されている「まちづくり活動支援センター」の活動内容を広く周知し、利用促進に繋げるためパンフレットを作成する。また、作成に当たっては新型コロナウイルス感染症対策に関する情報も掲載する。 ②町事業に活用	令和3年1月5日	令和3年3月31日	176,000	176,000	A3二つ折り2,000部	「まちづくり活動支援センター」の活動内容を広く周知することができ、コロナ禍にあっても地域づくり活動を促進することにつながった。
40	福祉課	町民憩の家検温機設置事業	①不特定多数の方が利用する町の施設の入口に設置することで、マスク未着用者及び発熱者を容易にスクリーニングでき、感染拡大防止を図る。また、町民も感染対策が十分になされている公共施設を安心して利用できる。 ④町民憩の家	令和2年12月21日	令和3年3月31日	330,000	330,000	導入機器:検温機能付き顔認証デバイス1台	検温機能付きデバイスの導入により、施設における感染リスクの管理に取り組んだ。
41	企画財政課	タクシー事業者の感染防止対策支援事業	①町内のタクシー事業者に対し、感染防止のための環境整備等に係る支援を実施する。 ②町内のタクシー事業者	令和3年3月16日	令和3年3月31日	1,920,000	960,000	交付件数:64台分 (保有台数1台当たり30千円)	コロナ禍において、感染対策を講じているタクシー等の事業者支援につながった。なお、タクシー事業者が行っている対策では、車内消毒等の徹底に加え、お客様用の消毒液設置が多かった。
42	総務課	感染症対策のための検温機器等の導入	①不特定多数の方が利用する町の施設の入口に検温器を設置する。 ②仮設庁舎等の来訪者	令和2年4月23日	令和3年3月31日	1,244,268	1,244,000	導入機器:検温機能付き顔認証デバイス3台 カウンター用バーテーション、消毒液など	カウンター用バーテーションや検温機能付きデバイスの導入により、施設における感染リスクの管理に取り組んだ。